

## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月15日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 倫治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 蓮見 朋樹 (TEL) 03-6712-7646  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 証券アナリスト・機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,946	△24.8	△202	—	△259	—	△362	—
2019年8月期	3,916	104.4	512	40.3	484	34.2	327	25.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△37.01	—	△22.3	△5.5	△6.9
2019年8月期	34.77	33.33	29.1	22.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 —百万円 2019年8月期 —百万円

(注) 1. 2019年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2019年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2020年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	6,343	1,449	22.8	147.41
2019年8月期	3,040	1,798	59.1	189.39

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,448百万円 2019年8月期 1,798百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△3,282	△316	3,274	1,028
2019年8月期	△114	△415	1,211	1,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年8月期の業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,540	20.2	△27	—	△177	—	△182	—	円 銭 △18.66

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	9,827,120 株	2019年8月期	9,494,640 株
② 期末自己株式数	2020年8月期	257 株	2019年8月期	189 株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	9,782,799 株	2019年8月期	9,430,227 株

（注）当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年10月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調で推移していましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の国内及び世界的な蔓延による影響により、経済活動の停滞が懸念されることとなり、景気の先行きが不透明な状況が一段と強まりました。今後も、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視し、早期に対策を講じていく必要があると認識しております。

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2020」によれば、2019年度の電子書籍市場規模は3,473億円で、前年度の2,826億円から22.9%増加し、そのうち86.1%にあたる2,989億円をコミックが占めております。昨年の同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2019」では、2019年度の電子書籍市場規模の予測は、3,332億円であったことから、予測を上回る結果となっております。また、2024年度には電子書籍市場を含む電子出版市場は2019年度の約1.5倍の5,669億円に拡大すると予想されております。

また、当社が注力するIoT事業は、コンピュータ等の情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させる分野として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は、2018年の約227億個から2022年にはその約1.5倍の約348億個まで増加すると予測されております(総務省「令和2年版情報通信白書」)。

このような経営環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、Smartphone APP事業においては、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。IoT事業においては、宿泊領域のテクノロジー化を事業方針として、スマートホテル『&AND HOSTEL』の売場に注力するとともに、宿泊管理システム『innto』、客室タブレットサービス『tabii』等宿泊施設向けのIoTソリューションサービスの提供を展開してまいりました。また、新たに賃貸不動産領域において、管理会社と入居者をつなぐ、コミュニケーションアプリ『totono』をリリースいたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による広告市況悪化に伴いマンガアプリにおいては広告収益が減少し、当社が運営する『&AND HOSTEL』においては、企画開発案件の遅延・中止や感染拡大予防のため緊急事態宣言以降は臨時休業を実施したことにより減収となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,946,007千円(前年同期比24.8%減)、営業損失202,589千円(前年同期は営業利益512,352千円)、経常損失259,767千円(前年同期は経常利益484,200千円)、当期純損失362,077千円(前年同期は当期純利益327,918千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① Smartphone APP事業

当事業年度において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」など既存マンガアプリについては、積極的な広告宣伝の実施、新規連載開始や巣ごもり需要等の影響によるMAU(注1)の増加、人気コンテンツの掲載延長、作品追加等によって、サービス提供を開始して以降、好調に推移しております。また、2020年4月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAUが増加しており、当社の収益に貢献しております。

一方で、ARPU(注2)は横ばいで推移し、一部広告主におけるリワード単価の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響による広告市況全体の悪化により広告収益が減少しました。売上全体としては引き続き堅調に拡大が続いており、積極的な広告宣伝費の投下も実施しております。

この結果、当事業年度におけるSmartphone APP事業の売上高は2,530,187千円(前年同期比41.4%増)、セグメント利益は351,684千円(前年同期比41.4%減)となりました。

(注) 1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のSmartphone APP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」及び「最強シリーズ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	
	最強シリーズ	マンガアプリ
2015年11月末	26	—
2016年2月末	25	—
2016年5月末	25	—
2016年8月末	26	—
2016年11月末	59	—
2017年2月末	70	—
2017年5月末	71	31
2017年8月末	67	65
2017年11月末	92	108
2018年2月末	70	150
2018年5月末	53	204
2018年8月末	47	238
2018年11月末	51	279
2019年2月末	39	362
2019年5月末	30	430
2019年8月末	29	532
2019年11月末	27	641
2020年2月末	16	720
2020年5月末	13	906
2020年8月末	9	994

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

## ② IoT事業

当事業年度において、当社が注力するIoT体験型宿泊施設であるスマートホテル『&AND HOSTEL』の企画、開発が進み、新たに計4店舗を開業し、ホテル開発に係るコンサルティング等の売上が順調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降は新型コロナウイルスの影響により、企画開発型案件の全案件が遅延・中止となりました。また、オーナー変更に伴うブランド移管等により一部店舗を閉鎖しており、当事業年度末における開業店舗数は累計8店舗となりました。

また、政府より緊急事態宣言が発令されたことに伴い2020年4月8日以降『&AND HOSTEL』全店舗において順次臨時休業を実施いたしました。その後、緊急事態宣言解除に伴い7月1日に営業を再開しましたが、メンテナンスであったインバウンド需要の低迷等による影響を受け、各店舗の運営収益は前年同期と比較して減収となりました。

客室タブレットサービス『tabii』は、協業パートナーであるH. I. S. ホテルホールディングスや東京電力エナジーパートナーとの連携強化や当社営業人員の強化を図り、また「業務効率化」「付加価値向上」のため、機能開発を積極的に行ってまいりましたが、新型コロナウイルスの影響によりターゲット先である宿泊施設の経営状況悪化に伴い通常より営業活動が減少しました。その結果、当事業年度末における累計導入台数は、4,460台（前期末比1,607台増）にとどまりました。宿泊管理システム『innto』について、当事業年度末における施設数は272施設（前期末比40施設増）に増加しました。期末にかけてはオペレーション効率化や3密回避に向けた需要の高ま

りを受け、『tabii』『innto』共に回復基調となっております。

この結果、当事業年度におけるIoT事業の売上高は336,563千円（前年同期比83.6%減）、セグメント損失は187,064千円（前年同期はセグメント利益194,434千円）となりました。

### ③ その他事業

当事業年度は、インターネット広告の代理サービスを中心に事業を行った結果、その他事業の売上高は79,257千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は30,593千円（前年同期比128.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は6,343,848千円となり、前事業年度末に比べ3,303,611千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が3,163,946千円、また非上場株式の取得等に伴い投資有価証券が150,184千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は4,894,163千円となり、前事業年度末に比べ3,652,050千円増加いたしました。これは主に短期借入金が450,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,810,754千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,449,684千円となり、前事業年度末に比べ348,438千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が362,077千円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は22.8%（前事業年度末は59.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて324,613千円減少し、1,028,320千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、3,282,905千円（前事業年度は114,945千円の支出）となりました。これは、主に、税引前当期純損失の計上388,483千円、たな卸資産の増加額2,908,499千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、316,099千円（前事業年度は415,747千円の支出）となりました。これは、主に、無形固定資産の取得による支出91,353千円、敷金及び保証金の差入による支出45,881千円、投資有価証券の取得による支出160,144千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、3,274,392千円（前事業年度は1,211,132千円の収入）となりました。これは、主に販売用不動産を購入するために借り入れた長期借入れによる収入2,931,702千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社が提供するSmartphone APP事業及びIoT事業は、技術革新のスピードが早く、また、市場の成長を見込んだ新規参入企業の増加により、市場環境の変化が激しくなっております。

当社が今後さらに業容を拡大し、成長と発展を遂げるために、当社の経営陣は、変化の激しい環境の中で様々な課題に対処していく必要があることを認識し、今後も価値の高いサービスの展開と成長への投資を積極的に行い、『成長性と収益性の両立』を継続することで企業価値の最大化を図ってまいります。

2021年8月期におけるSmartphone APP事業におきましては、新規マンガアプリの開発案件の獲得を引き続き進めていくとともに、電子書籍市場の拡大に伴い収益性に考慮した上でプロモーションの積極投下は継続して行っております。さらに、マンガアプリのみならず、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出への取り組みにも注力してまいります。

IoT事業におきましては、『&AND HOSTEL』において、訪日外国人が利用客の大半を占めていたため、海外からの入国規制が継続している状況下においては、コロナ禍以前の稼働状況まで回復することは短期では難しいと考えております。ターゲット先を国内需要へ転換し施策を講じることで短期的な稼働率の回復を図りつつ、リブランディングや新たな領域への事業展開を図ることで長期的にも収益を確保できる体制へと整えてまいります。

宿泊予約システム『innto』、客室タブレット『tabii』につきましては、機能拡充に向けて継続的な投資を行いつつ、コロナ禍においてニーズが高まりつつある中、成長軌道に乗せ収益の拡大を図ってまいります。入居者コミュニケーションアプリ『totono』は積極的な営業展開及び機能開発によるサービス拡充により、収益基盤の構築を図ってまいります。

以上から、2021年8月期の業績予想といたしましては、売上高3,540百万円（対前期比20.2%増）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失202百万円）、経常損失177百万円（前年同期は経常損失259百万円）、当期純損失182百万円（前年同期は当期純損失362百万円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,352,934	1,028,320
売掛金	484,044	622,887
仕掛品	7,880	7,366
仕掛販売用不動産	276,102	—
販売用不動産	—	3,163,946
立替金	278,451	417,388
未収還付法人税等	—	128,403
未収消費税等	—	213,333
その他	53,424	80,293
貸倒引当金	—	△15
流動資産合計	2,452,838	5,661,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,992	47,356
機械及び装置	—	1,088
工具、器具及び備品	44,838	52,618
建設仮勘定	1,922	—
減価償却累計額	△35,249	△79,903
有形固定資産合計	76,503	21,159
無形固定資産		
ソフトウェア	129,520	131,778
ソフトウェア仮勘定	807	—
無形固定資産合計	130,327	131,778
投資その他の資産		
投資有価証券	78,597	228,781
敷金及び保証金	262,763	289,486
繰延税金資産	28,194	—
その他	11,011	10,717
投資その他の資産合計	380,566	528,984
固定資産合計	587,398	681,922
資産合計	3,040,236	6,343,848

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,301	358,975
短期借入金	65,000	515,000
1年内返済予定の長期借入金	339,093	270,608
未払金	400,872	662,348
未払法人税等	108,757	—
賞与引当金	—	3,375
株主優待引当金	10,296	38,527
その他	72,396	9,257
流動負債合計	1,094,717	1,858,092
固定負債		
長期借入金	147,395	3,026,634
長期預り保証金	—	9,437
固定負債合計	147,395	3,036,071
負債合計	1,242,112	4,894,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,263	549,720
資本剰余金		
資本準備金	542,174	548,361
資本剰余金合計	542,174	548,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	713,138	351,061
利益剰余金合計	713,138	351,061
自己株式	△452	△572
株主資本合計	1,798,123	1,448,569
新株予約権	—	1,114
純資産合計	1,798,123	1,449,684
負債純資産合計	3,040,236	6,343,848

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	3,916,746	2,946,007
売上原価	2,350,170	1,372,426
売上総利益	1,566,576	1,573,581
販売費及び一般管理費	1,054,224	1,776,170
営業利益又は営業損失(△)	512,352	△202,589
営業外収益		
受取利息	35	28
事業譲渡益	2,000	—
保険解約返戻金	—	743
その他	50	132
営業外収益合計	2,085	903
営業外費用		
支払利息	8,207	20,448
株式交付費	5,238	—
投資有価証券評価損	1,009	—
支払手数料	14,954	37,634
その他	828	—
営業外費用合計	30,237	58,082
経常利益又は経常損失(△)	484,200	△259,767
特別損失		
臨時休業等による損失	—	44,916
減損損失	—	73,839
投資有価証券評価損	—	9,959
特別損失合計	—	128,715
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	484,200	△388,483
法人税、住民税及び事業税	148,982	△54,600
法人税等調整額	7,299	28,194
法人税等合計	156,281	△26,406
当期純利益又は当期純損失(△)	327,918	△362,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	34,420	33,420	33,420	385,220	385,220	—	453,060	453,060
当期変動額								
新株の発行	508,346	508,346	508,346				1,016,692	1,016,692
新株の発行(新株予約権の行使)	497	407	407				905	905
自己株式の取得						△452	△452	△452
当期純利益				327,918	327,918		327,918	327,918
当期変動額合計	508,843	508,753	508,753	327,918	327,918	△452	1,345,063	1,345,063
当期末残高	543,263	542,174	542,174	713,138	713,138	△452	1,798,123	1,798,123

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	543,263	542,174	542,174	713,138	713,138	△452	1,798,123	—	1,798,123
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6,456	6,187	6,187				12,643		12,643
自己株式の取得						△120	△120		△120
当期純損失(△)				△362,077	△362,077		△362,077		△362,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	1,114	1,114
当期変動額合計	6,456	6,187	6,187	△362,077	△362,077	△120	△349,553	1,114	△348,438
当期末残高	549,720	548,361	548,361	351,061	351,061	△572	1,448,569	1,114	1,449,684

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	484,200	△388,483
減価償却費	44,843	132,788
株式交付費	5,238	—
減損損失	—	73,839
臨時休業等による損失	—	44,916
事業譲渡損益 (△は益)	△2,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,009	9,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△567	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,078	3,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,621	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10,296	28,231
受取利息	△35	△28
支払利息	8,207	20,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,791	△138,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267,164	△2,908,499
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,182	△5,515
立替金の増減額 (△は増加)	△192,416	△138,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△213,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,711	260,673
未払金の増減額 (△は減少)	112,979	261,632
その他	31,195	△83,845
小計	42,823	△3,041,605
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△8,134	△22,358
臨時休業等による支出	—	△44,916
法人税等の支払額	△149,670	△183,167
法人税等の還付額	—	9,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,945	△3,282,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,446	△23,108
無形固定資産の取得による支出	△108,491	△91,353
敷金及び保証金の差入による支出	△217,698	△45,881
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,821
投資有価証券の取得による支出	△68,637	△160,144
事業譲渡による収入	2,000	—
その他	△3,473	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,747	△316,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入れによる収入	1,668,297	2,931,702
長期借入金の返済による支出	△1,469,071	△120,949
株式の発行による収入	1,011,453	—
その他	453	13,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,132	3,274,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,439	△324,613
現金及び現金同等物の期首残高	672,495	1,352,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,934	1,028,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」20,902千円は、「その他」20,902千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、緊急事態宣言を受け、当社が運営する『&AND HOSTEL』において臨時休業や開発遅延等が発生しており、足元の業績に影響が生じております。収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、販売用不動産の評価、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年8月期はその影響が継続し2022年8月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社の営業施設において臨時休業を実施いたしました。このため、4月以降の臨時休業期間中の各営業施設において発生した固定費(人件費・外注費など)及び臨時休業に起因する損失等を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

Smartphone APP事業は、主に、スマートフォンアプリの開発及び運用、また、アプリ内のモバイル広告枠の販売を行っております。

IoT事業は、主に、スマートホステル「&AND HOSTEL」の企画及び開発、宿泊施設向けIoTソリューションサービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Smartphone APP 事業	IoT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,789,329	2,055,838	3,845,167	71,579	3,916,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,789,329	2,055,838	3,845,167	71,579	3,916,746
セグメント利益	599,641	194,434	794,076	13,418	807,494
セグメント資産	797,381	452,374	1,249,755	13,223	1,262,979
その他の項目					
減価償却費	27,629	12,921	40,551	—	40,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,517	11,311	125,829	—	125,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット広告代理事業であります。

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Smartphone APP 事業	IoT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,530,187	336,563	2,866,750	79,257	2,946,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,530,187	336,563	2,866,750	79,257	2,946,007
セグメント利益又は損失 (△)	351,684	△187,064	164,620	30,593	195,213
セグメント資産	1,438,442	3,705,829	5,144,272	16,994	5,161,266
その他の項目					
減価償却費	75,283	47,034	122,318	—	122,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,522	27,832	108,354	—	108,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット広告代理事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Smartphone APP事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を44,354千円計上しています。

「IoT事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を7,657千円計上しています。

「全社・消去」において、セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減損損失21,826千円を計上しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,845,167	2,866,750
「その他」の区分の売上高	71,579	79,257
財務諸表の売上高	3,916,746	2,946,007

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	794,076	164,620
「その他」の区分の利益(△は損失)	13,418	30,593
全社費用(注)	△295,142	△397,802
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	512,352	△202,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,249,755	5,144,272
「その他」の区分の資産	13,223	16,994
全社資産(注)	1,777,257	1,182,581
財務諸表の資産合計	3,040,236	6,343,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,551	122,318	—	—	4,291	10,470	44,843	132,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,829	108,354	—	—	15,425	6,900	141,254	115,254

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及びソフトウェアの取得価額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	189.39円	147.41円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	34.77円	△37.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.33円	－円

- (注) 1. 2019年7月12日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	327,918	△362,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	327,918	△362,077
普通株式の期中平均株式数(株)	9,430,227	9,782,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	408,696	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	－	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年8月31日)	当事業年度末 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,798,123	1,449,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	1,114
(うち新株予約権(千円))	(－)	(1,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,798,123	1,448,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,494,451	9,826,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。